

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		就労促進員報酬		部課コード	1204	予算事業科目	010303010102	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	健康福祉部	部局長名(2次評価者)	明神 公平		個別事務	全部	010303010102	-		
	担当部署	生活福祉課	所属長名(1次評価者)	高橋 鉄昭					-		
	電話番号	088-823-9442	E-mail	-					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市							政策基本方針	すべての市民が生涯にわたり、健康で安定した生活が送れるよう生活困窮者への適切な援助や、国民健康保険事業の健全運営、国民年金事業の推進に努めます。	
款	03 民生費	政策	07 生活を支える社会保障の充実									
項	03 生活保護費	施策	01 低所得者福祉の充実									
目	01 生活保護総務費	区分	01 生活保護									

2 事業の根拠

法律・政令・省令	生活保護法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	報酬並びに費用弁償条例, 高知市就労促進員設置に関する規則, 高知市就労促進員設置に関する要綱	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	被保護者および要保護者		
意図	どのような状態にしていけるのか	稼働年齢層にある被保護者及び要保護者に対し、求人情報の提供や就労指導、職安への紹介等を行うことによって就労の促進を図る		
手段	事業実施体制等	職安0Bを2名雇用。身分は非常勤嘱託員。就労促進員として活動。	事業開始年度	平成15年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	職安0Bによる就労促進 ①雇用情勢の分析 ②情報(求人)の提供 ③カウンセリング ④職安への紹介 ⑤メニュー選定会議の活用 ⑥査察指導員及びケースワーカーとのかわり		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	被保護者等の就職率の増加	ハローワーク高知管内における就職率に近づけることを目標とする。	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	被保護者等の就職率の増加	目標	20%	20%	20%	20%	
			実績	7.90%	13.30%	14.80%		
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,656	4,434	4,445	4,445	21年度は当初予算額 就労促進員 18年度まで1名 19年度より2名体制に	
		財源内訳	国費 (千円)	1,656	4,434	4,445		
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	75	75	75			
		正規職員 (千円)	75	75	75			
			その他 (千円)					
			人役数 (人)	0.01	0.01	0.01		
		正規職員 (人)	0.01	0.01	0.01			
			その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)		1,731	4,509	4,520				
市民1人当たりコスト (円)		5	13	13				
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695				
							総コスト/年度末人口	

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

高知市全体の求人件数の少なさ、職種、単価の低さが、就労条件を押し下げており、就労に繋がっても自活に達しないケースが多い。

## 6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	4.0	生活保護申請、相談件数が急増する中、就労相談の必要性はきわめて高い。	
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない				A
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0		一対一で面談を行い、個々の能力に適した求人情報を見つけることが可能である。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	保護相談窓口の隣りに就労促進員が常駐しており、面接と連携して即求職相談ができる。	
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0		面接に関して、費用負担は発生せず、相談に来所したすべての希望者が利用できる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである				
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

## 7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項